

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	墜落・転落災害等防止対策推進事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	安全課		田中 正晴		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	安全・安心な職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項		関係する計画、通知等	新成長戦略:「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業においては、墜落・転落災害が死亡災害の約4割を占めることから、平成21年に省令改正し、足場等からの墜落防止措置を強化して義務付けるとともに、厚生労働省労働基準局安全衛生部長通達により、手すり先行工法等の「より安全な措置」の普及を図ってきたが、手すり先行工法の普及率は31%であり、安全な足場の普及を一層図る必要がある。また、建設業と同様に特定業種の造船業においても、足場からの墜落防止措置の徹底を図る必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	墜落・転落災害等防止対策推進事業(建設業)について、①手すり先行工法等の普及・定着のための現場指導業務、②手すり先行工法等による工事実施のための総合的支援業務を実施する。 墜落・転落災害等防止対策推進事業(造船業)について、① 統括安全衛生責任者等に対する教育研修会の実施、② リスクアセスメント実務者に対する教育研修会の実施、③ 造船所における作業別労働災害防止対策事例集の作成を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算				75	62	
		繰越し等						
		計				75	62	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	手すり先行工法等に係る指導・支援を実施した結果、有効、有用であったことから「今後、自らの施工現場で手すり先行工法等を採用する」と回答する者の割合を80%以上とする		成果実績	%	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	建設業における手すり先行工法等の普及・定着のための現場に対する指導・支援を行う		活動実績 (当初見込み)	名	- (-)	- (-)	- (-)	- (325)
単位当たりコスト	(円/名)		算出根拠	実績値がないので単位当たりコストの算出は不可能であるが、次年度以降は、円(平成〇年度支出額)÷件(平成〇年度アウトプット実績)により算出予定。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	事業費	61	50	事業実施対象事業場数の絞り込みに伴う人件費、旅費等の減				
	運営費	3	4					
	管理費	7	5					
	消費税	4	3					
計	75	62						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業実施に高度な専門性を要し、事業内容に関して、応募者において価格競争のための入札価格の見積もりを行えるに足る具体的なものを提示することが困難であることから企画競争による調達を行ったもの。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>新規事業であり、これまでに実施してきた事業での課題等を反映の上、事業内容等を定めている。 なお、調達方法については、より高い透明性を・公平性を担保できるよう、一般競争入札によることとした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>執行状況を踏まえ、予算規模を削減したところである。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記

新規事業のため、平成22年度実績なし

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
新規事業のため、平成22年度実績なし					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1		新規事業のため、平成22年度実績なし			
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					